

指定管理者が行う公の施設の管理状況全期間評価

施設所管部名： 県土整備部

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	県営都市公園 ダイセーフオレストパーク（鈴鹿青少年の森） （鈴鹿市住吉町地内）
指定管理者の名称等	三重県森林組合連合会 代表理事会長 上田和久（津市桜橋1丁目104番地）
指定の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日
指定管理者が行う管理業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の維持修繕及び巡視点検に関する業務 ・公園の利用者への案内に関する業務 ・条例に基づく公園の利用時間の変更、公園内の行為の制限、利用の禁止又は制限 ・公園の利用の促進 ・その他の業務

2 管理業務の実施状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H30	B		植物管理や公園施設の管理を適切に行った。 また、枯損木の伐採や湿地帯の枯草除去等、園内の安全性に加えて 景観の維持、生態系の保全につながる取組を行った。
R1	B		
R2	B		
R3	B		
R4	B		

3 施設の利用状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
H30	B		公園ホームページや鈴鹿市広報を活用した情報発信を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で令和2年度以降は大規模なイベントが開催しづらい状況の中で、感染症対策を行った上で園内の植生や生態系を活かした自然観察会などの中小規模のイベントを開催することで、公園の利用促進に努めた。
R1	B		
R2	B		
R3	B		
R4	B		

4 管理業務に関する経費の収支状況（全期間）

収入の部		支出の部	
指定管理料	216,214,000	事業費	143,606,892
利用料金収入	51,341	管理費	72,973,857
その他の収入	546,000	その他の支出	0
合計（a）	216,811,341	合計（b）	216,580,749
収支差額（a)-(b)	230,592		

※参考

利用料金減免額	実績なし
---------	------

5 成果目標及びその実績

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間における成果目標及びその実績						
			成果目標項目	目標値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値
H30	B		利用者数	280千人	269,348				
R1	A		利用者数	280千人		317,486			
R2	D	+	利用者数	280千人			200,511		
R3	D	+	利用者数	280千人				160,591	
R4	D	+	利用者数	280千人					193,985
全期間におけるコメント									
<p>平成30年～令和元年度は概ね順調に成果目標を達成した。</p> <p>しかし、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で公園利用者数が減少したことから、成果目標を達成できていない。しかし、集客が困難である中でも感染防止対策を徹底してイベントを実施するなどし、最大限集客に努めたことが認められることから、令和2年度～4年度の県の評価は、定量的な基準で導き出された指定管理者による自己評価よりも高く評価した。</p>									

6 総括評価

●申請内容や選定理由とした取組等に対する評価、指定管理期間中の特色ある取組

指定管理者が造園の専門業者であることを最大限活かし、マツ枯れの発生を踏まえた園内のマツの保全活動の継続的な実施や、地域の専門家と連携しての園内植物等の観察会を実施するなど、公園の特性を活かした管理運営が行われた。

●事故や他府県、他施設における事件等への対応状況

自動販売機荒らしや急病人の発生などがあったが、管轄する建設事務所と連携して、適切に対応された。

●県が実施したモニタリングの結果（県民ニーズの把握や、コスト削減の取組など）

県が求める水準を満たしていると認められる。

●各年度評価の活用の状況に対する評価

指定管理者・建設事務所・都市政策課の三者で定期的実施する「公園管理運営会議」と「利用促進運営会議」でフィードバックし、管理運営に活かされている。

●今回の指定管理者による管理の課題及び次期指定期間における改善状況

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度以降は成果目標を下回る結果となった。

なお、令和5年度からは、当公園の再整備と県立鈴鹿青少年センター「スズカト」との一体運営を旨とするPF1事業が開始された。ハード面での整備（インクルーシブ遊具や、ランステーションの設置等）のほか、ソフト面でも仮設遊具の設置などの新たな取組が行われ、公園利用の更なる促進に努めている。

これらのことから、新型コロナウイルス感染症の影響という予期できない事情で成果目標の達成状況は厳しいものがあったが、民間のノウハウを最大限に活用して、指定管理者制度導入の目的であるコスト縮減と住民サービス向上を両立した運営がなされたと評価する。